

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字・・・目標値達成
赤字・・・目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額 〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R6総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R6 目標目安	R6 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
1	まつだい棚田ハウス(ゲストハウス)による拠点施設整備プロジェクト 《7-1-8》 【松代支所地域振興課】 <																

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

赤字・・・目標値未達成

資料 1-1

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				R6総額	財源内訳		指標		基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R6 目標目安	R6 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
3	税証明コンビニ交 付事業 《2-2-2》 【税務課】 第2期総合戦略: P28 基本目標Ⅳ-①-2) 未来技術を活用し た新たな取組の推 進	【事業目的】 平成26年度から住民票等のコンビニ交付サービスを実施しているが、新たに税証明 のコンビニ交付を可能とし、更なるマイナンバーカードの利用促進と住民の利便性の向 上及び証明発行窓口での人と人との接触機会の軽減を図ることを目的とする。 【事業概要】 税証明書(所得課税証明書、非課税証明書、所得証明)を既存のコンビニ交付システ ムから発行できるようにするためのシステム改修 ・税証明書データ追加構築委託 5,720,000円 ・証明発行プログラム環境構築作業委託 8,866,000円 ・保守点検作業委託 323,400円 【事業期間】 R5 《参考》 R05決算 総事業費 14,909,400円 うちデジ田交付金 7,454,700円	デジタル実 装タイプ	—	—	—	指標 ①	税証明コン ビニ交付 サービス利 用件数	0件 (R4年度)	2,000件 (R7年度)	1,500件	592件	地方創生 に効果が あった	【実績・成果】 令和6年1月15日からコンビニ交 付を開始し、夜間や休日などの市 役所窓口の閉庁時間や、最寄りの コンビニエンスストアで取得できる 環境の整備を実施した。 R6年度の利用件数(592件)は目 標目安に達していないものの、コン ビニ交付が徐々に周知されたこと で、R5年度に比べると大幅に増加 した。(R5:75件(1/15～3/31) 25 件/月) 利用者の47.5%(前年度比6.2% 増)が閉庁時間帯における利用であ り、日中仕事等で窓口に来れない 方にとっての利便性向上を図ること ができた。 【課題】 市役所窓口で交付した税証明件 数2,257件に対し、コンビニ交付件 数は592件で約26%(前年度比6% 増)となっている。 しかし、マイナンバーカードの普及 と国の施策により、従来各種行政・ 金融手続き等で添付を必須とされ ていた所得証明書等が、個人番号 の記載により省略できる場合が多く なってきた。それに伴い、市全体の 証明書交付件数も減少してきており (R4:3,309件、R5:2,777件、R6: 2,257件)、当初設定した目標目安に 実績値が届いていない。 今後その傾向は加速していくもの と思われる。また、R7年度からはコ ンビニ交付手数料が窓口交付と同 額になり経済的なメリットがなくなる ことから、コンビニ交付件数が伸び 悩む可能性がある。 しかし、利便性の観点からコンビ ニ交付の需要は高まっており、税証 明がコンビニで交付できることや操 作方法などの認知度が上がれば、 コンビニ交付の利用件数や窓口交 付との交付割合も上がってくると思 われるため、今後も幅広い世代に 向けて更なる周知が必要である。	B+	人口減少・働き方改 革の時代において、デ ジタルの活用を進めて いくことは重要である。 この点で、当市のマイ ナンバーカードの普及 率は88%と全国平均の 77%を大きく上回って おり、これからのデジタ ル社会の基盤を構築す る上で一定の効果が あったと評価できる。 マイナンバーカードの 普及により今後、個人 が税証明書を必要とす る場面が少なくなること が想定され、利用件数 の増加は難しい可能性 も考えられるが、住民 の利便性向上に関する 引き続きの取組に期待 する。	事業が効 果的であ ったこと から、取組 の追加等 さらに発展 させる。	市内在住者でマイナンバ ーカード所有者であれば、全国 のコンビニの多機能端末機で 土日祝祭日を問わず、6時30 分から23時00分まで証明書の 取得が可能なことを引き続き 周知していく。 また、発行可能な税証明の 種類や発行時間帯の拡大に ついて、他市の状況なども確 認しながら更なる利便性向上 を検討する。
指標 ②	マイナン バーカード 普及率	65% (R4年度)	95% (R7年度)	80%	88%													
指標 ③	税証明コン ビニ交付 サービスの 閉庁時間 常利用件 数	0件 (R4年度)	1,500件 (R7年度)	1,000件	281件													
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 小計 ②			事業数 1	0	0	0												

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額 〈単位:円〉		(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				R6総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R6 目標目安	R6 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
事業 紹介	人材・学・企業の結 集「課題先進地か らのデジタルイノ ベーション戦略」 《2-1-3》 《7-1-2》 【企画政策課】 【産業政策課】 第2期総合戦略: P11 基本目標Ⅰ-③-1) 新規創業者の育 成・支援 P14 基本目標Ⅱ-①-1) 若い世代のUI ターンの促進	【事業目的】 新ビジネスへの挑戦を切り口に、更に移住定住施策を組み合わせ、新たな人の流れの創出を目指す意欲的な取組を実施する。 【事業概要】 十日町市の総事業費:8,694千円 1. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業 6,120千円〔委託料:3,070千円、補助金:3,050千円〕 (1)起業・創業支援事業 定期創業相談、創業セミナー、ビジネスプラン審査会を開催。定期創業相談について、オンラインも可能とすることにより、新規創業希望者が取り組みやすい体制を整えた。 (2)頑張る企業競争力アップ事業 既存事業者の経営課題解決等の相談支援について、オンラインも可能とすることにより、相談しやすい体制を整えた。 また、人材確保に関するセミナーを開催し、若者採用につながる求人票作成、離職防止策を学ぶ機会を設けた。 (3)新規創業時の補助金 ビジネスプラン審査会の採択者に対し、新規創業必要費用の一部を補助した。 2. デジタルブックによりU・Iターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,574千円〕 デジタルブック形式のU・Iターン情報誌を発刊し、市の移住定住特設サイトで公開した。 【事業期間】 R5～R9 《参考》 ・新潟県ほか十日町市を含む県内15自治体(長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、魚沼市、阿賀町、湯沢町、津南町)による広域連携事業(代表自治体:新潟県) ・外部有識者からの評価検証は、新潟県が実施する。 《参考》 R05決算 総事業費 7,394,000円 うちデジ田交付金 3,697,000円 R06決算 総事業費 8,694,000円 うちデジ田交付金 4,347,000円	推進タイプ	8,694,000	4,347,000	4,347,000	指標① 地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率(新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校)	—	—	—	地方創生に非常に効果的であった	【実績・成果】 定期創業相談(利用者22人、延べ相談件数:83件)、創業セミナー全4回(延べ参加者37人)、ビジネスプラン審査会(出場プラン:6件)、既存事業者の経営課題解決等の相談支援(相談件数:13件)、ビジネスプラン審査会等の採択者を対象とした新規創業必要費用の一部補助(6件、計3,050千円) これらの支援による令和6年度の新規創業件数(第2創業含む)は9件となった。特に、移住者や元地域おこし協力隊により、既存資源を活用した新規創業が多く、当市の魅力発信に大きく寄与している。 また、ふるさと回帰支援事業においては、UIターン者の生活、市内企業の情報及び市支援制度を紹介する情報誌をデジタルブック形式で発行した(年1回、3月発行)。特に、20～40代に対して効果的な発信媒体となった。さらに、移住者アンケートにおいて、帰省時に本誌を読んだことがきっかけで移住を決断した事例もあり、UIターンの促進につながっている。 【課題】 新規創業希望者、経営課題の掘り起こしを図り、継続した起業支援や事業者支援につなげる必要がある。 また、情報誌においては更なる閲覧数の増加に向けて、移住イベントでの活用や他媒体を使った広報手段を検討する必要がある。			特に見直しをせず、事業を継続する。	引き続き、市内における新規創業支援を行うことにより、新たなビジネス創出、雇用の場の確保による新たな人の流れの創出や、既存事業者の経営課題解決等の支援を実施する。 また、ふるさと回帰支援事業においても引き続き、年1回程度のデジタルブック形式による情報誌を発行し、UIターン者の生活、市内企業の情報及び市支援制度等の情報発信に努める。	
							指標② 本事業による付加価値創出額(地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額)	—	—	—							
							指標③ サテライトオフィスの立地件数	—	—	—							
							指標④ 人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成	—	—	—							
デジタル田園都市国家構想交付金(推進タイプ) 小計 ③			事業数 1	8,694,000	4,347,000	4,347,000											
令和5年度 交付金 (①+②+③) 合計			事業数 4	8,694,000	4,347,000	4,347,000											